調査レポート

人口減少が地域社会に与える影響
第１回「教育」

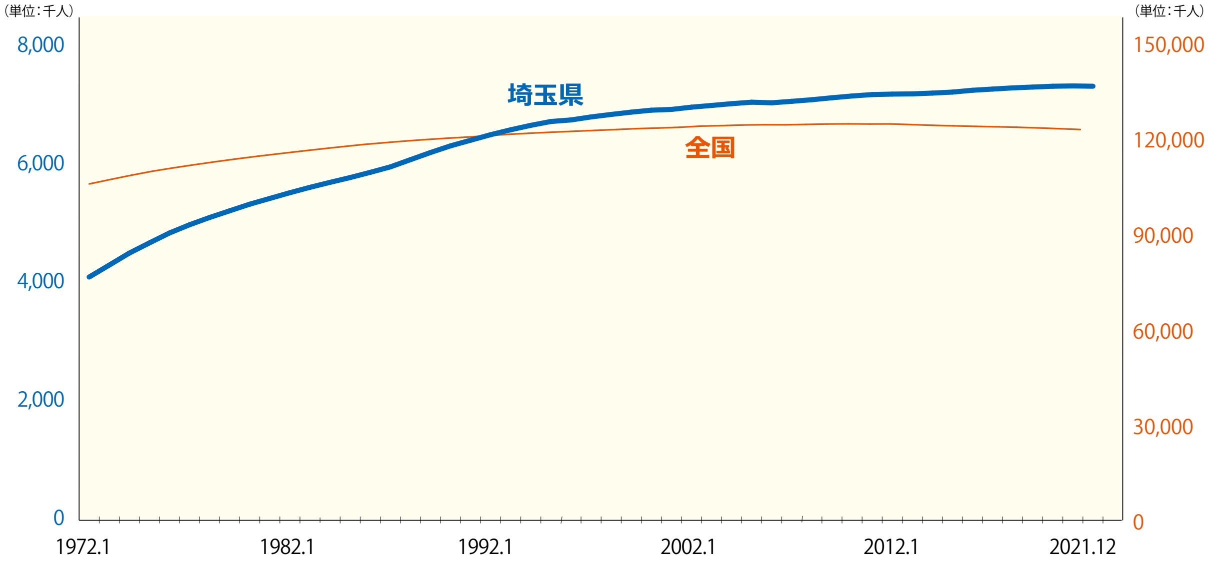
ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長兼上席研究員　藤坂　浩司

わが国の人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少に転じ始めている。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、日本の人口は2030年には1億2,000万人を割込み、30年後の2053年には9,924万人にまで減少する推計が出されている。人口減少により私たちの生活に様々な影響や変化が顕在化し、地域社会にも同様の事象が推測される。本レポートは、人口減少が地域社会に及ぼす影響について毎回、テーマを設けて分析する。第1回は、高等学校を焦点に「教育」を取上げる。埼玉県では2004年の高校入試から通学学区が撤廃され、学校の選択肢が増えた。また、1980年代以降、私立高校へ通う生徒数が増えている。それらの事象が人口減少と重なりどのような影響を及ぼしているのか考察をしてみたい。

人口減少社会に向かう埼玉県

前述の通り、日本の人口は既に減少に転じているが、埼玉県の状況はどうなのか概観したい。総務省が5年に1度発表する国勢調査の2020年人口速報値によれば、本県の人口は734万6,836人となり、前回調査時点より8万302人増加した。本調査で人口が増加した自治体は全国で9都府県あるが、増加率が前回調査より上昇したのは本県を含めて、首都圏の1都3県と福岡県だけであった。図表1は埼玉県が公表している推計人口の推移を示しているが、

図表１：埼玉県の人口推移



埼玉県統計課の資料を基に当研究所で作成

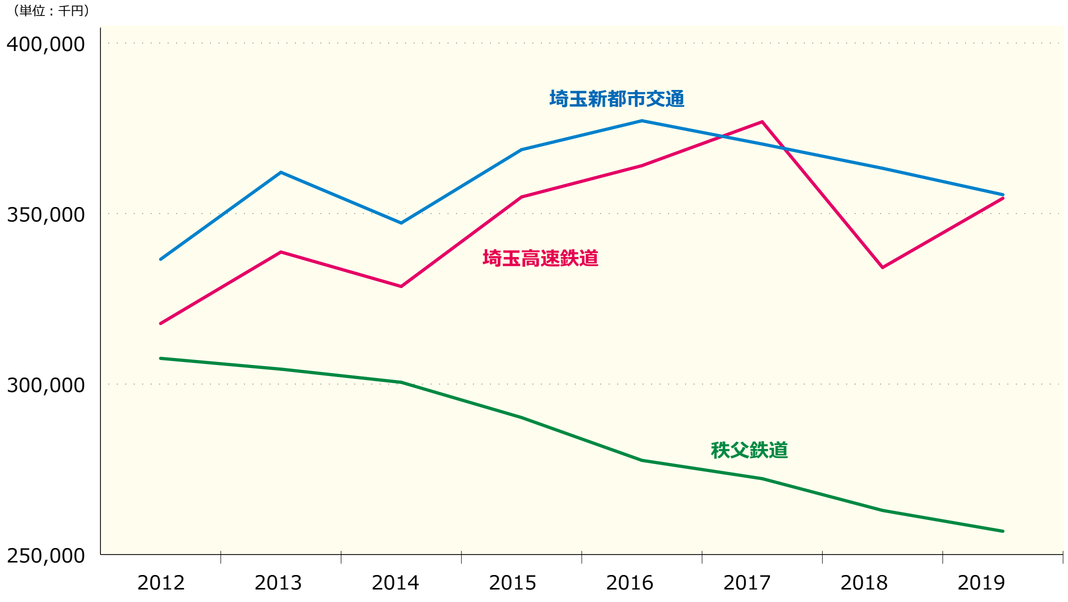
図表 2：埼玉県内を地域区分ごとに見た 15 歳－ 19 歳人口の推計

（単位：人）

	中央	西部	東部	北部	秩父	合計
2015（A）	125,947	111,929	86,601	25,351	4,804	354,632
2020	120,995	106,013	80,925	23,256	4,208	335,397
2025	118,906	101,346	76,964	21,303	3,675	322,194
2030	114,666	95,632	71,008	18,850	3,082	303,238
2035	111,573	91,143	67,772	17,618	2,737	290,843
2040	104,384	83,205	61,632	15,785	2,348	267,354
2045（B）	103,501	80,253	59,421	14,843	2,133	260,151
B／A	0.82	0.72	0.69	0.59	0.44	0.73

埼玉県統計資料を基に当研究所で作成

図表 3：営業区間が埼玉県内の私鉄 3 線の通学定期旅客運輸収入の推移



国土交通省『鉄道統計年報』運輸成績表に基づき当研究所で作成

本県人口は 2020 年 5 月を境にして減少傾向を見せ始めている。同時期は新型コロナウィルスが国内でも猛威を振るい始めた時期と重なり、本県の人口動態に影響を及ぼしている可能性も考えられるが、基本的には国の統計に比例して、今後、本格的な人口減少に転じることが予想される。次に埼玉県が公表する人口動態データのうち、県が区分する 5 つの地域別に高校生の対象年齢を含めた「15 歳 -19 歳」区分での人口推計を見てみたい。図表 2 は国勢調査の実績値と同調査を基に推計した将来人口の推移を示している。統計からは、すべての地域で「15 歳 -19 歳」の人口が今後、減少していくことが分かるが、特に県北部、秩父では他地域よりも人口減少が早く進むことが危惧される。

　この図表 2 のデータを図表 3 と照らしてみたい。図表 3 は埼玉県内を営業路線とする私鉄 3 路線の営

業収入のうち通学定期の収入を抜き出して 2012 年から 2019 年までのデータをまとめたものだ。通学定期の場合、主要ユーザーは高校生であるが、中央地域を走る 2 路線と比べて、東部から北部、秩父を横断する秩父鉄道は通学定期の収入が減少し続けている。2017 年度の秩父鉄道の決算事業報告書では、定期旅客人員および定期旅客収入が前年度比減収になった原因として「沿線の就学人口の減少等による通学定期旅客人員減少の影響が大きい」と指摘している。2019 年度の同鉄道の旅客運輸収入全体に占める通学定期の割合は約 14％で、学生数減少が公共交通機関の経営に影響を及ぼしていることが窺える。

県内高等学校数の変遷

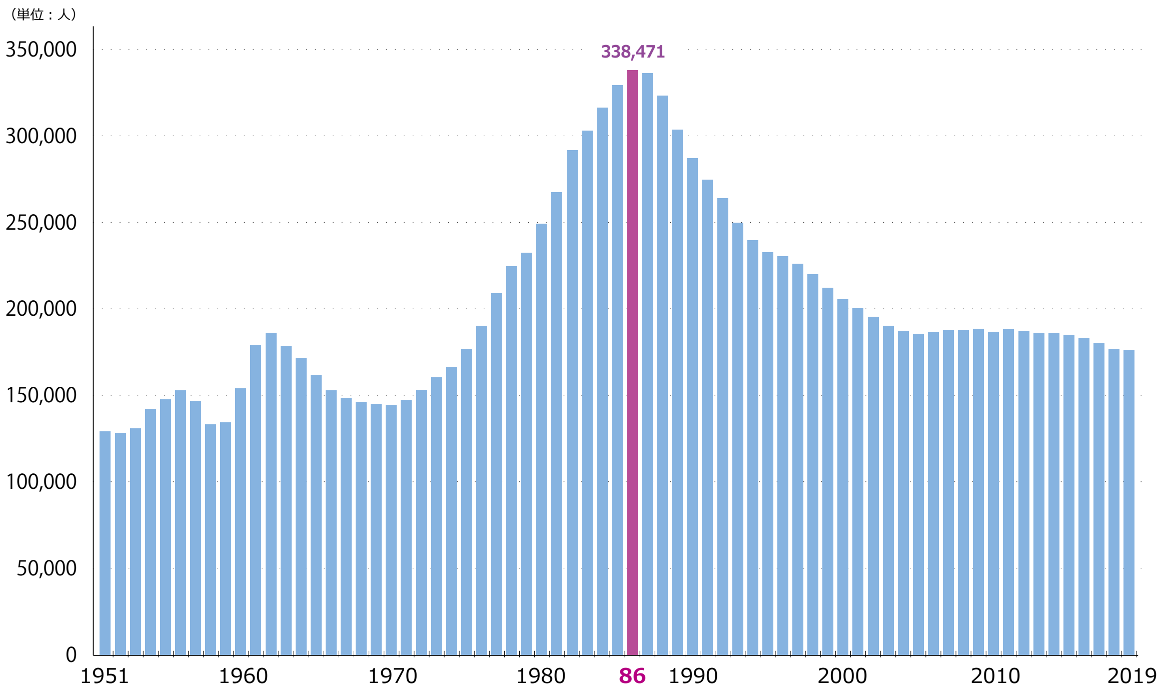
次に埼玉県内の高等学校数と生徒数の推移を見てみたいが、その前に県内の中学生の推移を図表 4 に示す。本県では 1986 年の学生数 33 万 8,471 人をピークに中学生人口が減少の一途を辿っている。

本県でも 1971 年から 1974 年に起きた戦後の第二次ベビーブームと人口推計が相関性を示していることが分かる。

一方、図表 5 は県内の全日制公立高校と私立高校の学校数を 1951 年から記したものだ。公立高校は 1988 年まで一貫して学校数が増え続け、2004 年の 130 校をピークに減少し始めている。一方、私立高校も 1985 年まで増加を続け、その後、横ばいに転じている。

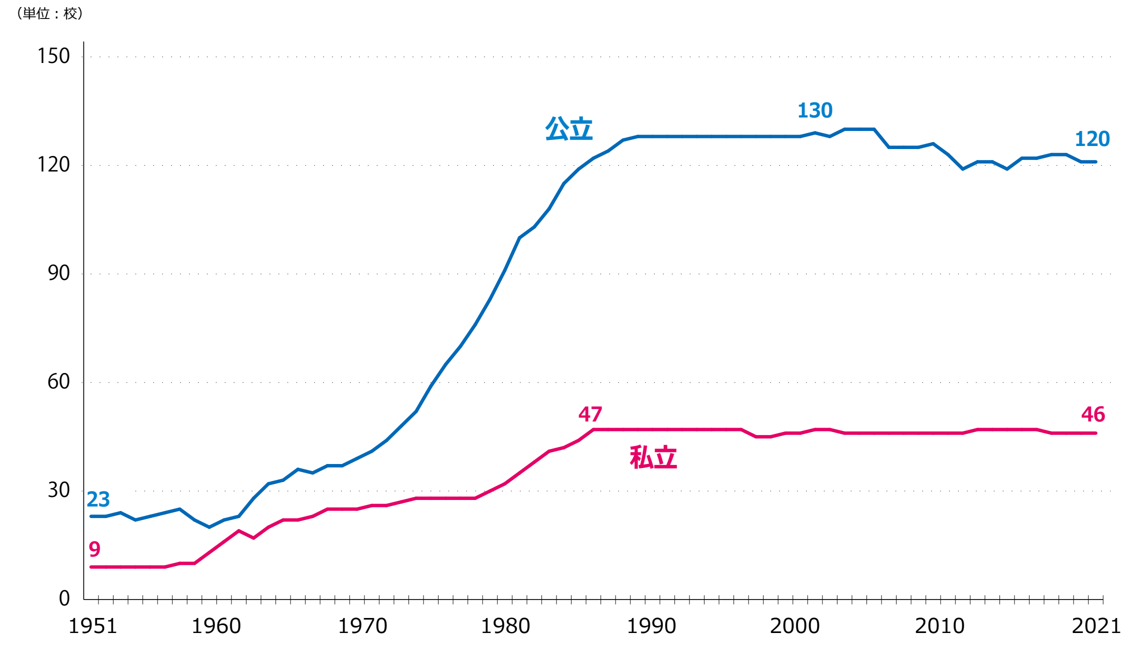
学校数で見る限り、公立高校と私立高校は一定の割合で均衡を保っているが、このデータを図表 6 と照らしたい。図表 6 は図表 5 と同期間の高校生の人数推移を示しているが、公立高校は 1989 年の学生数 19 万 9,146 人をピークにして、2021 年の 10 万 6,442 人へと約 9 万 3,000 人学生数が減少している。一方、私立高校の学生数は私立高校の学校数とほぼ比例して推移している。このことから、人口減少が公立高校の生徒数減少により影響を与えていることが推察される。本県は全国の都道府県で「市」の数

図表 4：埼玉県内の中学校生徒数の推移



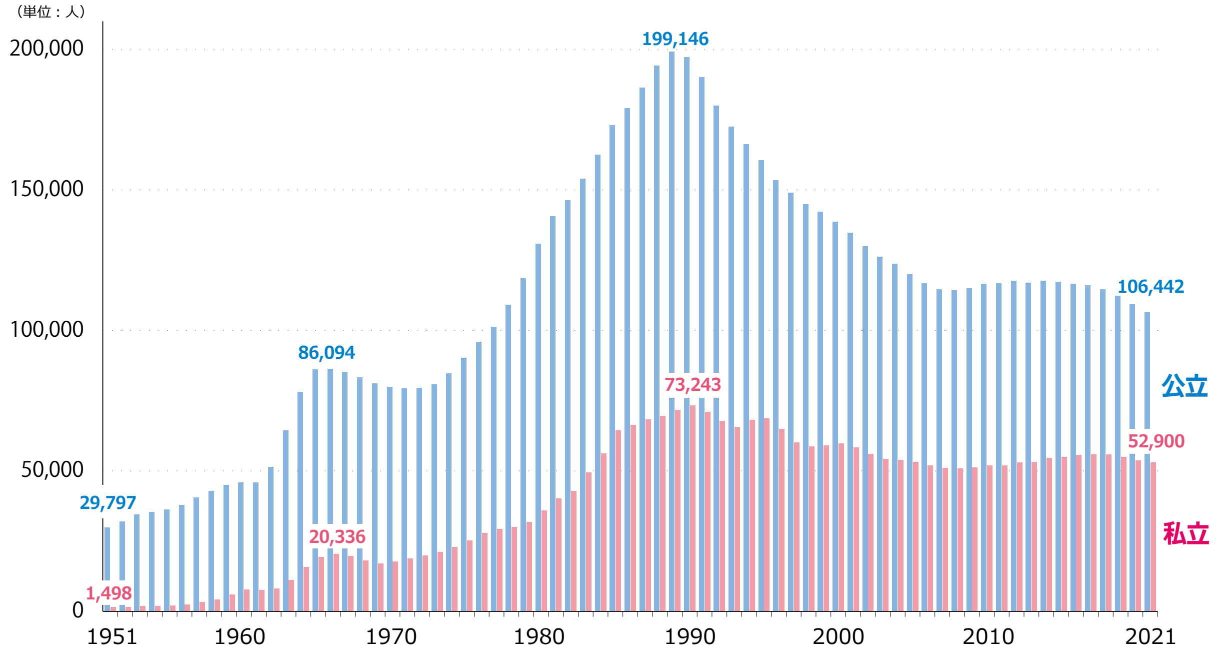
埼玉県『学校基本調査』に基づき本研究所で作成

図表 5：埼玉県内高等学校数の推移



埼玉県『学校基本調査』に基づき全日制学校を対象に本研究所で作成
公立は県立、市町村立、組合立を含む。学校数は分校がある場合、「本校＋分校」で 1 カウント。また統計には反映していないが、1965 年から国立校が 1 校ある。

図表 6：埼玉県内高等学校生徒数の推移



埼玉県『学校基本調査』に基づき全日制学校を対象に本研究所で作成
公立は県立＋市町村立の合計。1958 年、59 年、61 年、64 - 68 年は組合立の学生数を含む。

が全国一を誇り、また長年にわたり“県立王国”と言われてきたが、既に中学生の「約３人に１人」が私立高校へ進学している。

この数字を図表７と比較すると、同じ関東圏で私立学校の普及が先行している神奈川県と高校生徒数全体に占める私立高校生の割合が同一レベルに近づいていることが分かる。埼玉県内では1980年代に最多の14校の私立高校が開校しており、地域別では県西部地域に私立高校全体の半数が集中している。

私立への進学率が増えた背景には、人口減少により公立高校への進学者数が減少したことに加えて、高校卒業後の進路や私立高校通学者に対する助成金給付、さらには県外から私立高校出身者の転入による子供の私学選択傾向の増加などがある。人口減少により子供の数が今後も減る中で、本県では、私立VS公立に加えて、私立VS私立、公立VS公立による子供の争奪戦が激化していくと見られる。

図表７：埼玉県、神奈川県の高校生の比較データ

（単位：人）

	埼玉県	神奈川県
公　立	111,086（145）	126,495（152）
私　立	52,900（48）	69,229（79）
合　計	163,986	195,931

カッコ内は学校数
埼玉県学校基本調査、神奈川県学校基本調査（2021年度実績）

図表８：埼玉県内の私立高校の設立時期

（単位：校）

1949年以前	7
1950年代	7
1960年代	8
1970年代	8
1980年代	14
1990年代	2
2000年以降	2

埼玉県学校基本調査を基に当研究所で作成

図表９：埼玉県内の私立高校の所在地

（単位：校）

東　部	5
中　央	14
北　部	5
西　部	24
秩　父	0

埼玉県学校基本調査を基に当研究所で作成

公立高校の統廃合が地域に与える影響

埼玉県は2018年４月、人口減少の流れを受けて県教育委員会が「魅力ある県立高校づくり実施方策策定に向けて（再編整備の進め方）」を発表した。発表時点の全日制県立高校134校を2029年までに10～13校削減する方針を決めたもので、再編は３期に分けて行われる。本県では畑和知事時代（1972年７月～92年７月）に公立高校の新設が増えたが、その後、土屋義彦知事時代（1992年７月～2003年７月）の1999年度から学校統合へと政策転換している。

図表10は2005年以降に統廃合された公立高校を一覧にしたものだが、対象となる高校の設立時期の多くが1970年代に集中している。中には1980年代になって新設された学校も含まれ、第一期の卒業生が還暦を迎える前に母校が消滅してしまうケースも見られる。統廃合は同一地域内で同様なカラーの学校や普通科と商業科、定時制など異なる教育内容の学校を１つにまとめているが、一部には単独閉校の学校も見られる。埼玉県では2004年の高校入試から通学学区が撤廃され、学校の選択肢が増えたが、学校の統廃合で通学時間が長くなるなど学生にとってデメリットも発生するケースが起きていると考えられる。

学校の統廃合が行われる本質的な理由は人口減少にあるが、学生や親から選ばれる学校であるかが重

図表 10：埼玉県内高等学校の統廃合の変遷

実施年	統廃合対象の学校名				統合後の学校名
2005	上尾沼南（1979）	上尾東（1974）			上尾鷹の台
	戸田（1964）	浦和商業 (1944)（定）	与野 (1928)（定）	蕨 (1957)（定）	戸田翔陽
	新座北（1979）	所沢東（1977）			新座柳瀬
	滑川（1976）	吉見（1976）			滑川総合
	秩父農工（1955）	秩父東（1965）			秩父農工科学
	行田進修館（1927）	行田女子（1915）	行田工（1967）		進修館
2008	狭山高校 (1965)	川越 (1899)（定）	豊岡 (1920)（定）		狭山緑陽
	鶴ヶ島（1982）	毛呂山（1978）			鶴ヶ島清風
	熊谷市立女子（1963）	単独閉校			
	不動岡誠和（1970）	騎西（1981）			誠和福祉
2010	寄居（1948）	川本（1978）			寄居城北
	吹上（1980）	鴻巣 (1918)（定）	熊谷女子 (1911)（定）	深谷商業 (1921)（定）	吹上秋桜（定）
	栗橋（1978）	北川辺（1974）			栗橋北彩
	蓮田（1973）	菖蒲（1962）			蓮田松韻
2013	大井（1978）	福岡（1973）			ふじみ野
	本庄（1922）	本庄北（1977）			本庄
	吉川（1971）	草加 (1962)（定）			吉川美南
	幸手商業（1948）	幸手（1980）			幸手桜
	豊岡（1920）	入間（1978）			豊岡
	玉川工業（1956）	単独閉校			
2018	市立川口（1956）	市立川口総合（1929）	市立県陽（1973）		川口市立

埼玉県教育委員会資料を基に当研究所で作成。カッコ内は設立年、（定）は定時制。

要であろう。学生と親が高校を選択する理由には、①卒業後の進路、②偏差値、③学校が持つ魅力、④通学時間、⑤その他（親の出身校や友人の進学希望先との関係等）などが主であろう。図表 11 は図表 10 の統廃合後に新設された高校の教育方針や特色を、県や学校のホームページなどの情報を基に一覧にしたものだが、各校が地域性や統合前の学校特性などを踏まえながら独自のカリキュラムで工夫を凝らしている。

今後のさらなる人口減少に対応して「少人数」学級編成など先手を打つケースも見られ、いずれのケースもかつての公立高校のカリキュラムとは様相が異なる。また、数は少ないが、県内にも公立の中高一貫校が増え始めるなど、私立校や大学進学をより意識した取組みも進んでいる。私立高校との競争に加えて、他地域の公立高校との競争を意識した学校運営は、魅力ある学校づくりにプラス効果をもたらし、そのメリットは卒業生の輩出を通じて地域社会にも還元されるだけに教育内容の質的向上を目指した学校間競争は大いに歓迎されるところでもある。

図表 11：統合後に設立された新設校の特色

学校名	教育や学校の特色
上尾鷹の台	独自のキャリア教育「ＡＴＤ」プロジェクトの展開
戸田翔陽	県内唯一の３部制（午前、午後、夜間）、総合学科、単位制を採用
新座柳瀬	少人数・習熟度別授業展開（数学） ４７科目にわたる多様な講座を展開（単位制）
滑川総合	進学型総合学科高等学校
秩父農工科学	秩父地域の産業と未来を支えるスペシャリストの育成
進修館	総合学科は２年次より文科探究系列・理科探究系列・総合教養系列・美術探究系列・商業探究系列で、進路希望に合わせた「自分だけの時間割」で学習
狭山緑陽	「情報ビジネス」「健康福祉」「国際教養」「総合サイエンス」の４系列を設定
鶴ヶ島清風	普通科の単位制高校、少人数・習熟度別授業を展開
誠和福祉	県内唯一の福祉専門高校
寄居城北	１学年６クラスの少人数学級編成、１年生は全員がインターンシップで就労体験
吹上秋桜（定）	昼夜開校二部制、単位制総合学科
栗橋北彩	全学年を少人数クラスで編制
蓮田松韻	卒業後の目標に応じて４プラン（進学文系・理系・分理系、一般教養）を設定
ふじみ野	普通科と県内唯一のスポーツサイエンス科を併設
本庄	県北唯一の進学重視型単位制、１年次より特進クラスの設置
吉川美南	少人数学級編制、少人数授業、習熟度授業による個に応じた指導徹底
幸手桜	全年次生が「総合学科」生、普通科目と専門科目を進路希望に応じて選択して学ぶ
豊岡	国公立、難関私立大学を目指す生徒（選抜者）向けに進学講習「豊高ゼミ」を実施
川口市立	グローバル教育として国際交流プログラムを用意

各校 HP 掲載情報などを基に当研究所で作成

まとめ

人口減少が教育分野にどのような影響を及ぼしていのか高等学校を事例に考察を行った。前述の通り、本県の人口は今後、本格的な減少社会に突入することが見込まれ、そうした中で学校数を現状の形で維持していくことは困難を伴うだろう。時代の流れに即した最適な学校運営は不可避である。そうした事象を踏まえながら、通学学区の撤廃や私立高校の台頭など人口減少以外の変数が県内各地域にどのような影響を与えるのか時間の経過を待たなければならない点もある。

一方、新型コロナウィルスの感染拡大やデジタル技術の進歩などを背景にテレワークや地方移住者が増加傾向を見せている。新たな視点で地域の魅力に脚光が集まることで、それが学校の在り方を考える機会にもなり、デジタル社会への変革を念頭にした対応も期待したい。